

アンケート結果による検証ワークシート

アンケート結果による検証ワークシート

■自治基本条例の認知度（問15～17）

【分析】

自治基本条例を「全く聞いたことがない」が5割以上を占め、次いで「読んだことはないが、名前を聞いたり見たりしたことはある」という意見が3割程度だった。全体的に条例への関心度は低く、50歳未満は「内容をよく知っている」と回答をした人が0名である。

条例を知ったきっかけは広報「丸亀」が圧倒的に多く、他の回答は低調な結果となった。ただ、16歳～19歳の年齢層においては、「友人・知人や家族」といった回答も多くなっていた。

関心ある項目については、「コミュニティ活動」や「市民の権利や責務」といった条例の中でも身近な事柄に関係する項目への関心が高い。

【問題点と対策】

・住民参加の機会を増やすことに力を入れる。そのためには、各地の特色ある取組みを見出して、郷土愛を育む時間を設けるべきである。

・当面「全く聞いたことがない」という人を3割程度まで減らすことを目標に掲げ、自治基本条例5周年を契機として、期間を設けて「周知キャンペーン」を実施する。具体的には、(1)広報「丸亀」で特集号発行、(2)市のホームページで「自治基本条例5周年」の特集頁を作成（コンテンツは広報丸亀と同じでよい）し、トップページから入れるようにする、(3)市役所、図書館、コミュニティセンター、可能であれば丸亀駅等々に垂れ幕、ポスターを設置、(4)子ども向けの簡単な副読本の作成などをする。

・「全く聞いたことがない」という人が5割を占めているということは、とても問題である。少しずつ広報丸亀で記事を掲載していただいているので、こちらを続けてもらいたい。

・認知度を高めるための委員会ではないので、早くこの問題点をクリアして次に進まなくてはいけないと思う。有効な情報伝達手段である広報「丸亀」にもっと興味を持ってもらえる様に工夫して、条例に関しても分かりやすく知らせることが必要である。小・中・高・大学校・専門学校は、何らかの形で情報提供しやすいのではないかと思う。

・はっきり言って、自治基本条例を知っている人は何らかの形で関わっている人以外、ほとんどいないと思う。そこで、関心を持っていただくにはどうしたらいいか考える。まずは、広報丸亀などで全ての条例の一覧表を掲載し、目に触れ、関心を高め、理解してもらうことから始める。これで一般市民の人は、やっとスタートラインに立つと思う。

・自治基本条例の内容や名称を根気強く発信していくしかないと思う。

・【問題点】自治基本条例の認知度が低い。 【対策】啓発運動として、市民の責務などを広報丸亀で数多く周知する。コミュニティ活動の一つとして、周知・連絡する機会をつくるようにコミュニティを指導及び依頼する。

・住みよいまちづくりを望んでいるが、市政にあまり関心がないといった市民が私も含めて多くなっているのだと思う。例えば、年に一度、自治基本条例や丸亀市が目指す市政の将来像を掲載した市民手帳の配布とか、広報「丸亀」の特集号の発行などはどうだろうか。

・ことあるごとに「これは自治基本条例のこの部分に基づいている。」といったことを説明したり、書いたりすることはできないか。

・自治基本条例が市の最高規範なのだから、市民が一つ二つは知っていると言えるように、やさしく親しみやすい文言があってもいいのではないか。小学校5、6

年くらいから勉強の中に取り入れるのは良いと思う。

・【問題点】認知度が低いのは条例の周知、PR不足が原因である。【対策】学校教育に盛り込み、まず、子どもたちにPRして、家庭教育へと広めていく。広報丸亀でシリーズ化し、市民に分かりやすい文言で解説を付けて知らせる。例えば、検証ワークシートの視点ごとで連載してみてもどうか。

・定期的に広報「丸亀」で周知していく。職員や議会が条例を知り、仕事をしていくことも大切なのではないか。

・【問題点】社会が平和すぎる、市民全員が上流社会層と思っている。自己保身だけで満足し、困ったら誰かが何とかしてくれると誤解している。現状は全く違うこと、危機感がないことに気が付いていないのは認識不足である。【対策】行政からの情報《情報誌、通達文書、提出文書など》全てに条例の重要性、ポイントなどを「一行のメモ、ひとロメモ」として記載し、徹底的に市民への意識づけを図る。市役所や学校、コミュニティや自治会、企業などの協力を得て、会議や研修会、説明会などで空いた時間などにひとロ条例（条例の項目をピックアップし、簡単に説明できる資料など）を用いて条例の周知徹底を図る。市民の手の届く場所に、条例の質問や意見を述べることのできる記載台を設置して、条例に対する関心を高める。※ひまわり通信を参考

・個人的には認知度は割りといい数字なのではないか。そういう意味では、これ以上認知度を高めるのは至難の業だと思う。

・役所自身が自治基本条例を一番知っている団体でなくてはならない。

・具体性のある総合計画とセットで知ってもらう方がいいと思う。

・広報「丸亀」も記事が一杯あり過ぎて、広報を使っのPRもどうかと思う。

・子どもがいる家庭は子どもからの「ロこみ」もいいアイデアだと思うが、いない家庭ではやはりコミュニティを活用するのが有効だと思う。

■住民自治について（問18、19）

【分析】

全年齢層において、住民自治を実現するためには「市民、コミュニティ、市民団体などと行政のパートナーシップによりそれぞれが役割と責任を果たしながら地域社会を発展させる」という回答が多く、全体でも6割弱を占めている。

住民自らが地域の課題に取り組む仕組みづくりに関する質問に対しては、「市と市民やコミュニティ、市民団体などが協働して地域の身近なサービスの提供などを行う」、「市が市民生活に重要な政策や計画や条例をつくる時に、市民が意見を提出したり、市が設置する審議会などに参加する」という回答がそれぞれ4割程度と高くなっている。

【問題点と対策】

・各地にある「まちづくり計画」に入っている事業や政策を実現させるための方策が必要である。

・問18で「市民やコミュニティ、行政の協働により、社会を発展させる」という回答が6割ということは、「皆で力を合わせて頑張りましょう」ということである。しかし、残りの4割のうち2割は市民やコミュニティのつながりが弱体化しているので行政に任せる、という意見のようである。逆に残り1割は行政の関わりを少なくすると寂しいという意見である。もしかすると、一部の市民だけしか協働という言葉を認識していないのではないか。市民と行政の隔たりをなくする社会を目指したい。

・私も知らなかった。参加するしないに関わらず、まず認知度を高めなくてはいけない。

・住民自治の場合、地域におけるコミュニティ活動などを行政がしっかりバックアップしてもらっていると住民の人が思えることが大切である。行政はしっかり市

民団体と一緒に地域社会を發展させている。決して上から目線ではなく、市民などと一丸となって取り組む姿勢を見せていただくことが最も大切だと思う。対策としては、市民に市の会議へ来るよう求めるのではなく、市が地域に出向くくらいの姿勢を望みます。

・若い人の中に地域や自治会活動がわずらわしいと思っている人が多いと感じた。子どもや学生のうちからコミュニティ活動が自分達の生活を支え、変化していくことをワークショップなどで学習するのも良いと思う。子供会や生徒会活動と似ていることがわかるのではないかな。

・【問題点】 1. 自治会未加入者が多い。 2. 無関心層が増加している。 3. 審議会への参加意識が少ない。 【対策】 行政即ち市職員と地区の連合自治会長の役割と認識し、方策を考え策定する。審議会等へはむしろコミュニティより参加する市民の代表者の数を増やす。

・市政に関心が少ない市民が多くなっていると思う。また実際に参画したくても時間的ゆとりが取れない人も多くいると思う。例えば、極端かも知れないが裁判員制度のように無作為に抽出した市民の方々に審議会に参画してもらうような制度があればいいのかもしれない。

・住民は権利だけを主張し、義務は後回しになっている。これは全国どこでも同じだと思う。やはり、自治会は何より重要だと思われる。いかにしたら加入してくれるかが問題で、十分に討論してみてもどうか。

・コミュニティを中心に自分たちの地域の發展のため、住民が一体となり、「自分たちの町は自分たちで」という機運が高まれば住民自治に繋がり、意見やパブリックコメント等の提出に結びつくと思われる。まずは身近なコミュニティ活動への参加を呼びかけたいと思う。

・【問題点】 市民の意識改革が必要である。「行政から市民へ」の意識を「市民から行政へ」に変える方向性が重要である。 【対策】 提案型協働事業の活性化や行政から市民団体への事業委託、公募委員を増やす方向で考えていく。

・実際には難しいと思っても、行政とのパートナーシップで同じ目的なら協力して行った方が有効という理想はあるのだと思う。関係各課と各団体との対話や体制づくりを進める。

・【問題点】 住民としての自覚や義務は、一部の職域、年齢層では市広報や健康講座、資源ごみ回収通達などでやや理解しているが、具体的な施策は知らない。でも、知的な器は持っているが、市役所側の威張りアレルギーが壁となり大きな溝が埋まらない。行政側は指導に徹しているつもりだが、掛け声だけの空虚な響きで消えていく。結果を十分に分析して、何が余分で何が不足しているかの認識する必要がある。市議会議員も選挙の票に結びつかない事案は全て無視して、返事だけで終わっている。大半の議員が住民の信頼を大きく破壊していることを知るべきである。 【対策】 地方自治に関心と好奇心のある人たちを企業や団体などから抽出して、リーダー役として重点的に指導育成することが必要である。大変な作業になるがやるしかない。議会議員も保身に安住することなく、地元コミュニティセンターなどにて市政報告会を開催し、市民の自治改革の関心を高めるべきである。各校区の自治は、若年層の声が届くような環境にすることが改革である。

■パブリックコメントや審議会のあり方（問20～22）

【分析】

パブリックコメントの制度があること自体を知らないという回答が7割近くを占めた。年齢別に見ても同回答が高い回答率となっている。

また、パブリックコメントの周知方法についても広報「丸亀」が有効であることが分かる。

パブリックコメントの課題については、「期間が短い」、「提出方法が難しい」といった手続きに関するよりも、「PRが不十分」や「計画・政策案の内容がわかりにくい」などコメントを求めるまでのプロセスに問題があると感じている回答が多いことが分かる。

審議会については、全体の8割以上が参加した経験がない。何らかの形で参加したことがある人は2%にも満たない結果となっている。また、全年齢層に共通する傾向だが、「今後参加したいと思っている人41.2%」と「今後も参加したいと思わない人43.3%」とほぼ同数で、意見が二極化していることが分かる。

【問題点と対策】

- ・もっと積極的にマスコミを利用する方法を考える必要がある。また、各コミュニティの代表者とマスコミ関係者との意見交換の場も必要ではないだろうか。
- ・専門性の高い一部の審議会を除いて、できる限り多くの市民が審議会に参加できるよう「再任1回まで」「重複は2審議会まで」などの原則を定めてはどうか。1人の人があれもこれも掛け持ちするのはいかがなものかと思う。団体あて職の場合も、必ずしも「その団体の長」とせず、副長などでも良いこととすれば、参加者が広がるのではないか。大学でも、国などから支給される研究費が1人の人に集中しないように、誰がどれだけ支給されているのか分かるよう一括管理されている。審議会の委員も、2審議会までというのが仮に現実的でないとしても、担当部局でそれぞれ任命するのではなく、誰がどのくらいの委員を担当しているのか分かるよう市が一括で情報管理してはどうか。（すでにしているのだろうか。）
- ・パブリックコメントの制度を知らないということが問題である。PR方法に問題があると思われる。広報「丸亀」はよく読まれているようなので、それを使って大きくPRしていきたい。皆が参加しやすく、参加したいと思えるパブリックコメントにしたい。また、パブリックコメントの内容も分かりやすくしてほしい。
- ・日常生活にすぐ影響をすることではないだけに、「わからない」という回答が多かったのだと思う。行政側のやり方と市民の意識がうまくかみ合わない、幅広い層での参加は難しいと思う。
- ・アンケート集計結果にもあったように、多くの方がパブリックコメントという言葉の意味が分からないのだと思う。誰もが分かる言葉で説明した上で、考えていけるようにしなければ関係する方だけのパブリックコメントになってしまうと思う。
- ・パブリックコメントという言葉がわかりにくいのではないか。行政側では当たり前という言葉でも住民側は、なぜカタカナ？と思うのではないか。
- ・【問題点】パブリックコメントなどの用語の意味や具体的な流れを、普通の市民はほとんど理解できていない。【対策】意味や具体的な方策の考え方について、研究会や周知会を開く。政策案の内容の記載方法をもっと具体的に理解しやすくする。
- ・広報での事前周知、市のHP掲載といった告知方法が逆に市民側からは知る機会を少なくしているのではないか。これらの行政の手続きが多くて意見を求めている手法とは思えない。事前周知の広報掲載を、今より目に付きやすく、内容を分かりやすくしてはどうか。
- ・私も委員にならなければパブリックコメント制度自体知らなかった。広報丸亀に少しずつ分かりやすい解説などを年に何回かお願いしてみたらどうか。審議会も色々な人たちにお願いし、やはり若い人も公募していただけたら少し変わるのではないか。
- ・言葉が難しいのではないか。また、情報が届いてこなかったり、身近なことではないので関心がないように思える。
- ・【問題点】パブリックコメントの文言の意味が理解できていない。コメントしたことが生かされているのか否かが分からない。審議会の内容が分かっている。【対策】パブリックコメントの着眼点や方法について明記しておく。公募委員の枠を広げる。審議会の内容等具体的に市民に分かる表現で募集する。
- ・パブリックコメント等、参画への周知も定期的に行う。提出や参加については出しても参加しても同じという経験が多いのではないか。反映されていくという具体例は示すことはできないものか。
- ・【問題点】カタカナ用語が嫌い分からないことによって敬遠することもあると思うので、分かりやすい日本語で表示し親しみのある文言にできないものか。無関心な人を手繰りよせる方法はたくさんあると思うが、なぜ知恵を出さないのだろうか。アンケートのコメントどおりである。コミュニティでは、パブリックコメントの提出資料などは多種多様な他のパンフレット、ちらし、冊子の棚の中に埋もれている。職員に聞いても棚の隅から廃棄資料と共に探し出してくる状況である。誰もが無関心である。まず、その解決が必要である。資料が感じばかりの、小さい字ばかりでメガネが必要、しかも役所用語ばかり、こんな状態で新しい意見など出るはずがない。【対策】問題点の裏返しである。提案をしてみたいと思う視線でパブリックコメントなどを作成し、多くを望まないこと。各階層や年齢層から幅広く回答をもらうため、自由な発想や提案を記載できる様式にする。

■まちづくり、市民参画・協働（問23、24、その他意見）

【分析】

市民と行政との協働によるまちづくりの進展度合いについては、漠然とした質問でイメージするのが難しかったからなのか、「わからない」と回答する人が5割以上、「あまり変わらない」を含めると全体の8割以上を占める。年齢別の傾向は特になかった。
市民参画・協働を推進する上での問題点や課題については、全年齢層において「参加する人が少ない（固定されている）」という回答が突出して多い結果となった。

【問題点と対策】

- ・住民各々が持っている郷土愛や丸亀に対する気持ちを発表する場を持ったらどうか。
- ・まずは、今行われていることについての情報発信が必要ではないだろうか。現時点で、具体的にどのような「まちづくり」の活動が行われているのか、それすら情報に接することができていない人もいるのではないかと。とりあえず、市がテコ入れをして、全てのコミュニティにホームページを立ち上げる。その際、極めて簡単な方法で情報更新ができるようなシステムにしておく。
- ・どのようなまちづくりが行われてきたのか、具体的に例を挙げて説明してもらわないと分からない、という意見があった。協働によるまちづくりを常時アピールする必要があると分かった。また、中学生の行動が乱れが気になる意見があり、対策を考える必要があると思った。
- ・本来、協働という言葉も堅い感じがする。あくまで市（行政）に市民の方がそれぞれ本音で意見が言える環境があれば、市民参画・協働などと言わなくてもみんなが集まれ参加し、意見交換ができるもっと自然体の（まちづくり、市民参画、協働）輪がつくれるのではないのでしょうか。
 ※ 対策で大切なことは

知らない	→ 知り、理解する	}	これらの意識改革が必要
参加して欲しい	→ どこにいったらいいのかわからない		
色々な問題があるが	→ みんなで考えよう		
- ・「わからない」との回答が当然の考えだと思う。担当部署の方にどれくらい進展しているのかと尋ねてみたい。アンケートは目に見えないものを数字などで表すものだが、やはり分かりにくい。
- ・【問題点】1. 市民参画についてのPRが不足している。2. 市民と市役所側の人材が不足している。 【対策】広報だけでなく、コミュニティへの働きかけを積極的にする。以前の市政モニターみたいな勉強する機会をつくり、コミュニティが積極的に人材育成をする。市民の活動はほとんどボランティア的、市側の職員も真剣に方策を考える。
- ・市民の立場で言えば、丸亀市はとても住みよく安心して暮らせるような市政が出来ていると思う。行政に対し、不満や不安があれば、何とかしなければと市民は思うし、積極的に参画するのですが、そうでいった状況でなければそんなに積極的にはなれないと思う。
- ・市民参画・協働は掛け声倒れだと思う。「まちづくり」と言っても一部の人だけになっている。本当に実践して、効果を挙げている例を目の当たりにすると少しは気持ちが変わるのではないか。
- ・自分にとって、身近な問題でないから関心がないと思われる。情報が一定の人にだけ集中し、地域の人に届くまでに定員になったりして、参加する機会がないよ

うに思われる。

・【問題点】まちづくりの必要性、方法、メリット等が市民一人ひとりの問題として捉えられていない。【対策】市民参画・協働事業等についての具体的な事例提示や紹介、講習会や研修の機会を行政側やコミュニティで設定して、市民参加の仕組みづくりと参加意欲の向上を図る。全体的な意見として、条例の表記が難しい。条例のPR不足。市民主権になっていない。周知方法の工夫が必要。

・行政に協働のメリットが持てていない。市民活動で行っていることを知り、寄せられた意見やニーズが協働で市民にメリットをつくれるかを探っていく努力が双方に必要だと思う。参加する人（市民活動等を行う人）が少ないということについては、「しんどいだけ」といったイメージを持っている人が多いのではないかと。体制づくりにも繋がると思う。

・【問題点】条例の施行、参画、協働、ニーズなどの用語は日常的でなく親しみもない、よって敬遠する。言葉を使った側が分かっても相手は分からず理解できない。何事も「やりたい者にやらしておけばよい。」との楽観主義が波及する。事前広報や内容不明で魅力がない。でも、全てのことが無事に済む不思議さがある。【対策】全市民の自覚を促す施策（住民自治対策と同じ）の展開。些細な提案・質問・意見にも必ずお礼状を出す。質問事項は必ず回答する。コミュニティ役員や市議会議員の市民への奉仕者意識の欠如を定期的に研修し、「今の仕事は本当に市民が喜んでいるのだろうか。」ということを再認識する。出先財団や施設での不要人員が多い。魅力ある自治会を運営する知恵を公募して即実施する。活動イベント・行事など結果分析した報告書を公表して不正をなくし、情報を共有する。

※ 企画財政部は、裏方に徹してはいけない。市民の前に出て活動実態を理解してもらおう努力が必要である。市議数名は自治推進委員会の存在を知らない。市民が両手を挙げて笑顔で喜ぶような「良い仕事」を希望する。